

西東京市第4次行財政改革大綱
アクションプラン
(平成31年度版)



西東京市マスコットキャラクター
「いこいな」
©シンエイ/西東京市

平成31年3月

西 東 京 市

目 次

～将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立～	1
I アクションプランについて	2
II 体系別取組一覧	2
III 実施項目	4
基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え	4
(1) ファシリティマネジメントの推進	
(2) 受益者負担の適正化	
(3) 特別会計の持続性の確保	
基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分	15
(1) 戦略的な行政資源の活用	
(2) 固定的な経費の削減	
(3) 補助金・負担金の適正化	
基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり	28
(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働	
(2) 民間活力の活用促進	
(3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実	
基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保	40
(1) 徴収率の向上	
(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保	
(3) 新たな歳入項目の創出	

～将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立～

西東京市では、平成26年度に市の最上位計画である第2次総合計画をスタートさせるとともに、平成26年3月に1年前倒しして、平成26年度から平成35年度までの10年間を実施期間とする「第4次行財政改革大綱」を策定し、「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」を目指して、積極的に行財政改革に取り組んできました。

しかしながら、昨今の景気の回復基調等に伴う市税収入の伸びが見込まれる一方で、少子高齢化の進展や社会経済情勢の変化に伴う社会保障関連経費の増加などを背景として、市財政の硬直化は一層深刻化しております。

そのような厳しい財政状況の中、将来にわたり安定した行財政運営を行い、市民サービスの維持・向上を図っていくためには、時代の変化に対応したさらなる行財政改革が求められています。

平成30年度は第4次行財政改革大綱の実施期間の中間年にあたることから、これまでの取組の成果と課題を十分に検証した上で、社会経済情勢の変化を踏まえ、中間の見直しを行い、「第4次行財政改革大綱後期基本方針」を策定しました。

「第4次行財政改革大綱後期基本方針」では、これまでの取組を評価し、継承し、発展させ、目指すべき将来像の達成に向けた今後の行財政改革の取組として、次の4つの基本方針を設定しています。

基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え

基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

また、「第4次行財政改革大綱後期基本方針」では、「第4次行財政改革大綱」において位置づけた4つの基本方針は存置しつつ、基本方針に紐付けられた推進項目について、社会経済情勢の変化や各項目の達成状況を踏まえ、継続すべきもの、新規に盛り込むべきものや時点修正を加えるものなどを総合的に判断し、推進項目の再構築を図りました。

I アクションプランについて

第4次行財政改革大綱アクションプランでは、基本方針に基づき、長期的な視点で継続して取り組む必要があると認められる項目を、主要実施項目として位置付けています。

また、取組の機動性・柔軟性を高めるため、毎年度見直しを行うこととし、平成31年度は全43の項目からなるアクションプランを策定し、取組の進捗状況や財政効果額等を可能な限り明らかにすることにより、取組の「見える化」を図りました。

II 体系別取組一覧

基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) ファシリティマネジメントの推進	1	公共施設等総合管理計画の推進	主要	企画政策課・管財課・建築管繕課・関係各課	4
	2	施設使用料・手数料の適正化	主要	企画政策課・関係各課	5
(2) 受益者負担の適正化	3	学校施設使用料の適正化		社会教育課	6
	4	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化		健康課	7
	5	利用者負担（保育料）の見直し		保育課	8
	6	学童クラブ育成料の見直し		児童青少年課	9
	7	私道整備における受益者負担の適正化		道路建設課	10
	8	占用料等の適正化		道路管理課・みどり公園課・下水道課	11
(3) 特別会計の持続性の確保	9	国民健康保険特別会計の健全化	主要	保険年金課	12
	10	介護給付の適正化	新規 主要	高齢者支援課	13
	11	下水道事業会計の健全化	主要	下水道課	14

基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 戦略的な行政資源の活用	12	行政評価の効果的運用	主要	企画政策課	15
	13	予算編成業務改革		財政課	16
	14	定員管理の適正化		企画政策課	17
(2) 固定的な経費の削減	15	人件費の抑制	主要	職員課・関係各課	18
	16	AI・RPA等の活用による業務改善の検討	新規 主要	情報推進課・職員課・企画政策課・関係各課	19
	17	給与支給・福利厚生事務等の効率化		職員課	20
	18	投開票事務の効率化		選挙管理委員会事務局	21
	19	住民票等自動交付機の廃止		市民課	22
	20	出納業務の見直し・効率化		会計課	23
	21	庁用車の保有台数の削減		管財課	24
(3) 補助金・負担金の適正化	22	自転車等保管所の集約化	新規	道路管理課	25
	23	補助金・負担金の見直し	主要	企画政策課・関係各課	26
	24	はなバス事業の見直し		都市計画課	27

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働	25	公園管理業務の効率化		みどり公園課	28
	26	道路維持管理業務の効率化		道路管理課	29
(2) 民間活力の活用促進	27	官民連携手法の導入	新規 主要	企画政策課・関係各課	30
	28	窓口業務の効率化と市民サービスの向上		企画政策課・情報推進課・関係各課	31
	29	高齢者福祉施設の運営体制の見直し		高齢者支援課	32
	30	保育園の運営体制の見直し		保育課	33
	31	こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し		健康課	34
	32	現業職場の委託化等の推進（給食調理作業）		保育課・学校運営課	35
	33	指定管理者制度の効果的活用		企画政策課・文化振興課・スポーツ振興課・障害福祉課・みどり公園課・関係各課	36
	34	市作成刊行物の集約化等の推進		企画政策課・秘書広報課・関係各課	37
(3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実	35	戦略的な組織体制の構築と人材育成	新規 主要	企画政策課・職員課・関係各課	38
	36	任期付職員・会計年度任用職員の活用	新規	職員課・企画政策課	39

基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 徴収率の向上	37	徴収体制の連携・強化	主要	納税課・保険年金課・高齢者支援課・保育課・児童青少年課	40
(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保	38	未利用市有地等の処分・有効活用	主要	企画政策課・管財課・道路建設課・道路管理課	42
	39	公共施設駐車場使用料の適正化		企画政策課・管財課・関係各課	43
	40	自転車駐車場の管理運営体制の見直し	新規	道路管理課	44
	41	市有財産の有効活用	新規	企画政策課・管財課・道路管理課・関係各課	45
(3) 新たな歳入項目の創出	42	有料広告の有効活用		企画政策課・関係各課	46
	43	寄付金制度等の有効活用		秘書広報課・関係各課	47

III 実施項目

基本方針 I 経営の発想に基づいた将来への備え

国内の景気は回復基調にあるものの、市税収入の大幅な増加は見込めず、社会保障関連経費の増加などにより、財政の硬直化は進んでいる状況です。

今後、人口減少・少子高齢社会を迎えるにあたり、中長期的な視点から、過度な将来負担が生じることのない行財政運営を行い、第2次総合計画が目指すまちづくりの実現と、将来にわたって持続可能で自立した自治体経営の確立に向けて取組を推進します。

(1) ファシリティマネジメントの推進

公共施設等総合管理計画に基づく取組を実施することにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の適正配置・有効活用を推進します。

項目番号	1	担当課	企画政策課・管財課・建築 営繕課・関係各課		種別	主要
実施項目	公共施設等総合管理計画の推進					
目的	公共施設等を総合的かつ計画的に管理し、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の適正な配置を実現し、持続可能な自治体経営の確立を目指す。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各施設における今後の方向性（あり方）を踏まえ、公共施設等総合管理計画の見直しを行う。 公共施設等マネジメント実行計画を策定、進行管理を行い、総量抑制に向けた計画な取組を推進する。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	公共施設等総合管理計画の見直し	見直し				
2	公共施設等マネジメント実行計画に基づく取組の推進	毎年度策定・取組の推進				
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	管理運営経費等の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		公共施設等マネジメント実行計画に基づく取組による、施設維持管理経費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【平成31年度予算への反映状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●西東京市民会館閉館に伴う効果見込み額 87,719千円 <内訳> <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理費、維持管理費 104,964千円（歳出減） ・市民会館使用料収入の皆減額 17,245千円（歳入減） ※歳出削減額から歳入減分を差し引いた額を効果額とする。 ●ひばりが丘北自転車等保管所の統合に伴う効果見込み額 27,807千円 <内訳> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車置場借上料 22,989千円（歳出減） ・自転車保管所等管理委託料 4,584千円（歳出減） ・その他（光熱水費等） 234千円（歳出減） 				

※評価指標欄の実績数値、効果額は各年度の決算数値確定後に記載していきます。

(2) 受益者負担の適正化

市民負担の公平性の確保と効率的な事務事業の遂行の観点から、受益の程度やサービスの特性に応じた受益者負担のあり方について検討し、適正化を図ります。

項目番号	2	担当課	企画政策課・関係各課	種別	主要	
実施項目	施設使用料・手数料の適正化					
目的	施設使用料・手数料について、市民負担の公平性の観点から受益者負担の適正化を図り、持続的なサービス提供体制を整備する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率改定など社会経済情勢の変化への対応や市民負担の公平性の観点から、2019年度に使用料・手数料の一斉見直しを行うとともに、定期的な検証を行い、見直しを図る。 ・受益の程度やサービスの特性に応じた受益者負担のあり方や目的外利用における受益者負担の考え方について検討し、「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」の改定を行う。 ・使用料を徴収していない施設については、各施設の役割や利用実態、他市の状況などを踏まえ、受益者負担導入について、検討を進める。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	基本方針の改定	改定				
2	使用料・手数料等の定期的な見直し（使用料等審議会）	審議会（随時）				
3	使用料の定期的な見直し（フレンドリー）	審議会	調査・検証			
4	使用料の定期的な見直し（コール田無）	審議会	調査・検証		審議会	
5	使用料の定期的な見直し（保谷こもればいホール）	審議会	調査・検証	審議会	調査・検証	
6	使用料の定期的な見直し（スポーツ施設）	審議会	調査・検証	審議会	調査・検証	
7	使用料の定期的な見直し（西東京いこいの森公園駐車場）	審議会	調査・検証			
8	使用料の定期的な見直し（エコプラザ西東京）	審議会	調査・検証	審議会	調査・検証	
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	見直しによる歳入増額分	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		施設の維持管理等、持続的なサービスの提供に向けた施設使用料・手数料の見直しによる歳入の増額分を効果額とする。				
参考						

項目番号	3	担当課	社会教育課	種別		
実施項目	学校施設使用料の適正化					
目的	施設使用料について、市民負担の公平性の観点から受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の使用料について、定期的に見直し、受益者負担の適正化を図る。 消費税率改定（10%導入時）に向けて施設使用料の検証を行う。 中原小学校（新校舎）及び（仮称）第10中学校の使用料について検討を進める。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	学校施設使用料の定期見直し（使用料等審議会）	審議会	調査・検証	審議会	調査・検証	
2	中原小学校（新校舎）の使用料に関する検討	検討	審議会	実施・調査・検証		
3	（仮称）第10中学校の使用料に関する検討	検討		審議会	実施・調査・検証	
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		施設の維持管理等、持続的なサービスの提供に向けた施設使用料の見直しによる歳入増分を効果額とする。				
参 考		【今後のスケジュール】 ・ 中原小学校（新校舎） 2021年1月開校予定 ・ （仮称）第10中学校 2021年9月開校予定				

項目番号	4	担当課	健康課	種別			
実施項目	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化						
目的	がん等の早期発見に向けて、各種検診・健康診査の効果的な実施方法や受診率向上のため取組について検討するとともに、継続的な事業実施や新たな検査項目の拡充等に適切に対応していくため、利用者負担の適正化を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種検診・健康診査事業の効率的・効果的な運用について検討する。 対策型がん検診における利用者負担導入自治体の経年受診状況の評価・分析を行う。 胃内視鏡検査の導入を見据え、効率的・効果的な実施方法や利用者負担のあり方を検討する。 消費税増税に伴う利用者負担の検証を行う。（任意型がん検診：前立腺・喉頭がん検診） 						
実施内容		実施時期					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
1	がん検診事業の効果的な運用	評価・分析	今後の事業のあり方について検討				
2	胃がん検診における内視鏡検査導入(対策型がん検診)	検討	検討結果に基づく対応				
3	利用者負担の適正化(任意型がん検診)	評価・分析	検証	検証結果に基づく対応			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
1	利用者負担を要する対策型検診(導入件数)	目標数値	—	—	1件	—	—
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		利用者負担による歳出抑制分を効果額とする。					
参 考							

項目番号	5	担当課	保育課	種別		
実施項目	利用者負担（保育料）の見直し					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	保育園の運営や維持管理に係る経費を定期的に検証するとともに、利用者負担（保育料）を見直し、受益者負担の適正化を図る。					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	利用者負担（保育料）の定期的な見直し	幼児教育無償化	幼児教育無償化の検証			
		審議会		改定	検証	審議会
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		料金改定に伴う歳入増分を効果額とする。				
参 考		【これまでの取組状況】 前は平成28年度に改定				

項目番号	6	担当課	児童青少年課	種別		
実施項目	学童クラブ育成料の見直し					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	学童クラブ運営や維持管理に係る経費を定期的に検証するとともに、学童クラブ育成料を見直し、受益者負担の適正化を図る。					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	学童クラブ育成料の定期的な見直し	審議会	答申を踏まえた対応	改定	検証	審議会
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		料金改定に伴う歳入増分を効果額とする。				
参 考		【これまでの取組状況】 前回は平成28年度に改定				

項目番号	7	担当課	道路建設課	種別		
実施項目	私道整備における受益者負担の適正化					
目的	市民負担の公平性を確保するとともに、事業の効率化を図る。					
取組内容	私道舗装工事費用について、公共性の高さに応じた負担率による自己負担制度を検討・導入する。					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	自己負担制度の導入	調整	調整結果を踏まえた対応			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		自己負担制度導入に伴う歳入増分を効果額とする。				
参 考						

項目番号	8	担当課	道路管理課・みどり公園課・下水道課	種別		
実施項目	占用料等の適正化					
目的	占用料について、受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路占用料・下水道占用料・公園占用料等について、固定資産税の評価替えを踏まえ、占用料の見直し方針に基づき定期的に検証・見直しを行う。 ・占用料の改定に当たっては、激変緩和措置を適用し、2019年度から2021年度にかけて、段階的に引き上げを実施する。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	占用料の定期的な見直し	段階的に引き上げ		検討結果に基づく対応	検証	
		検証	見直しの検討			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	占用料改定に伴う歳入増分	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		占用料改定に伴う歳入増分を効果額とする。				
参考		【平成31年度予算への反映状況】 ● 占用料の見直しによる効果見込み額 33,564千円 <内訳> <ul style="list-style-type: none"> ・道路占用料 33,211千円（歳入増） ・公園占用料 304千円（歳入増） ・特定公共物占用料 49千円（歳入増） 				

(3)特別会計の持続性の確保

国民健康保険特別会計や下水道事業会計について、引き続き中長期的な改善計画や取組を実施するとともに、介護保険制度についても、持続的な制度運営が図られるよう、介護給付の適正化に向けた取組を推進します。

項目番号	9	担当課	保険年金課	種別	主要	
実施項目	国民健康保険特別会計の健全化					
目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの法定外繰入を抑制する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費や医療制度等の動向を踏まえ、国民健康保険運営協議会の答申に基づき、保険料の見直しを適切に行う。 ・平成31年度に国保財政健全化計画を策定し、計画的な取組を進める。 ・保健事業実施計画に基づき、ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費の抑制に取り組む。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	国民健康保険料の見直し (国民健康保険運営協議会)	諮問・検討	諮問・検討	諮問・検討	諮問・検討	諮問・検討
2	国保財政健全化計画	策定	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	一般会計からの法定外繰入金	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		前年度比で一般会計からの法定外繰入金の縮減額を効果額とする。				
参 考		<p>【平成31年度予算への反映状況】 賦課限度額等の見直しによる効果見込み額 16,970千円（歳入増）</p> <p>【参考】 一般会計からの法定外繰入金の推移 1,870,000千円（平成27年度決算額） 1,810,000千円（平成28年度決算額） 1,670,000千円（平成29年度決算額）</p>				

項目番号	10	担当課	高齢者支援課	種別	新規・主要																
実施項目	介護給付の適正化																				
目的	介護給付の適正化に向けた取組の推進により、介護保険制度の信頼を高めるとともに、持続可能な制度とし、福祉の増進を図ることを目的とする。																				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定の適正化に向け、認定調査員、主治医、介護認定審査会の資質向上のための研修の充実を図る。 ・自立支援、要介護度の重度化防止に向けたケアプランが作成できるようにケアプランを点検し、事業者の支援を行い、介護保険サービスの利用者が真に必要なサービスの提供に繋げる。 ・東京都国民健康保険団体連合会から提供される給付実績等の帳票を効果的に活用し、事業者の指導育成や適切なサービスの提供に繋げる。 																				
実施内容		実施時期																			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度															
1	介護給付の適正化に向けた取組	実施・検証・見直し																			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度															
1	—	目標数値	—	—	—	—															
	—	実績数値	—	—	—	—															
	効果額		—	—	—	—															
効果額の捉え方		—																			
参 考		<p>【介護保険サービスの給付費の状況】</p> <p><平成28年度></p> <table> <tr> <td>居宅サービス等</td> <td>7,568百万円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>介護保険施設サービス</td> <td>4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>給付費合計</td> <td>13,213百万円</td> </tr> </table> <p><平成29年度></p> <table> <tr> <td>居宅サービス等</td> <td>7,857百万円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>介護保険施設サービス</td> <td>4,295百万円</td> </tr> <tr> <td>給付費合計</td> <td>13,810百万円</td> </tr> </table> <p>※四捨五入により内訳の計が合計と一致しない場合がある。</p>				居宅サービス等	7,568百万円	地域密着型サービス	1,507百万円	介護保険施設サービス	4,138百万円	給付費合計	13,213百万円	居宅サービス等	7,857百万円	地域密着型サービス	1,658百万円	介護保険施設サービス	4,295百万円	給付費合計	13,810百万円
居宅サービス等	7,568百万円																				
地域密着型サービス	1,507百万円																				
介護保険施設サービス	4,138百万円																				
給付費合計	13,213百万円																				
居宅サービス等	7,857百万円																				
地域密着型サービス	1,658百万円																				
介護保険施設サービス	4,295百万円																				
給付費合計	13,810百万円																				

項目番号	11	担当課	下水道課	種別	主要	
実施項目	下水道事業会計の健全化					
目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの基準外繰入金の抑制を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計からの基準外繰入を抑制するため、経費削減を図るとともに、平成31年度から移行する公営企業会計の決算により作成される財務諸表等を基に、下水道審議会において下水道使用料等の適正な水準を検討し、健全な経営を目指す。 ・今後想定される下水道管等の設備更新需要に適切に対応するため、公共下水道プランの見直しを行い、事業費の平準化を図る。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	下水道審議会の定期的な開催 (下水道使用料等の検討)		諮問・答申			諮問・答申
2	公共下水道プランの見直し		見直し			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	経費回収率	目標数値	100%	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		前年度比で一般会計からの基準外繰入金の縮減額を効果額とする。				
参 考		<p>【経費回収率の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度決算数値 89.4% (参考) 26市平均 101.6% <p>※経費回収率 : 汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による回収率</p> <p>※基準内繰入金 : 公共性が高く法令等により税負担をもって行うことが認められている経費(雨水処理経費など)</p> <p>※基準外繰入金 : 上記以外(赤字補填など)</p>				

基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

これまでも、行政内部の経常的な管理コストとして人件費や施設維持管理費などの削減と行政評価等による事業の見直しで、財源の確保を図ってきましたが、今後はこうした取組により捻出した資源を、重点化すべき施策や事業へ資源配分する「選択」と「集中」を実施します。

また、限りある行政資源を適正な行政サービス水準で配分し、社会保障関連経費など拡大し続ける行政需要に的確に対応していきます。

(1) 戦略的な行政資源の活用

取組により捻出した資源を、重点化すべき施策や事業へ資源配分、予算や人員を効果的・効率的に活用し、「選択」と「集中」を実現します。

項目番号	12	担当課	企画政策課		種別	主要
実施項目	行政評価の効果的運用					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的で効果的な事業実施に向けて、改善・見直しを図るため、事務事業評価を実施する。 ・総合計画の進捗を確認するとともに、限られた行政資源を適正に配分するため、「選択と集中」のツールとして施策評価を実施する。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価を実施し、事務事業や各種補助金等の改善・見直しを図る。 ・事務事業評価結果に基づく改善・見直しを徹底するためフォローアップ調査を実施する。 ・市民満足度や事業の成果等を踏まえ、施策評価を実施し、総合計画の進捗状況及び評価に基づく見直しを図るとともに、予算編成にも活用する。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	事務事業評価	→ 実施				→ 実施
2	事務事業評価フォローアップ調査の実施	→ 毎年度実施				
3	施策評価			→ 実施		
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		事務事業評価（過去に実施したものを含む）の結果を踏まえた、見直しによる事業費等の縮減額を効果額とする。				
参 考		【平成31年度予算への反映状況】 効果見込み額 6,816千円 <内訳> <ul style="list-style-type: none"> ・民生・児童委員費 616千円（歳出減） ・高齢者等外出支援サービス事業 307千円（歳出減） ・動物無料相談 72千円（歳出減） ・違法駐車防止対策 5,162千円（歳出減） ・都市間交流事業（施設利用助成） 312千円（歳出減） ・総合型地域スポーツクラブ補助金 180千円（歳出減） ・身体障害者用電話貸与事業 167千円（歳出減） 				

項目番号	13	担当課	財政課	種別		
実施項目	予算編成業務改革					
目的	財源を効率的・効果的に活用する予算編成方法の確立を目指す。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価と連携した予算編成を実施する。 ・総合計画実施計画及び新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成を実施する。 ・財政健全化に向けた予算計上基準に基づく予算編成を実施する。 ・地方公会計制度を活用した予算編成を実施する。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	行政評価との連携	実施			検証・見直し	
2	総合計画・新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成	実施	検証・見直し	実施		
3	予算計上基準に基づく予算編成	実施	検証・見直し	実施		
4	地方公会計制度を活用した予算編成	実施	検証・見直し	実施		
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	歳出削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		シーリング及び予算計上基準による歳出削減額を効果額とする。				
参 考		【平成31年度予算への反映状況】 効果見込み額 19,778千円 <内訳> <ul style="list-style-type: none"> ・シーリングによる削減額 18,235千円（歳出減） ・予算計上基準による見直し 1,543千円（歳出減） 				

項目番号	14	担当課	企画政策課	種別		
実施項目	定員管理の適正化					
目的	行政需要に応じた適正な定員管理による効率的・効果的な行政経営を目指す。					
取組内容	社会情勢や行政需要の変化等を踏まえ、必要な人員を精査し、計画的な定員管理を実施する。					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	計画的な定員管理の実施	計画策定	定員適正化計画に基づく定員管理			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	人件費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		人件費の削減額を効果額とする。				
参 考		【平成31年度予算への反映状況】 効果見込み額 56,300千円 <内訳> ・ 正規職員 11名減 ・ 再任用職員（フルタイム） 7名増 ・ 再任用職員（週4日） 1名減 ・ 再任用職員（週3日） 1名増				

(2) 固定的な経費の削減

AI（人工知能）・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等を活用した業務の改善及び効率化に向けた取組により、時間外勤務の縮減等によるワーク・ライフ・バランスの確保や、さらなる人件費の抑制を図るなど、行政内部の経常的な経費の削減を進めます。

項目番号	15	担当課	職員課・関係各課	種別		主要	
実施項目	人件費の抑制						
目的	業務執行の効率化及び給与制度の見直しによる経費削減を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デーの徹底のほか、時間外勤務の縮減に資する取組を検討・実施し、職員のコスト意識の醸成、RPA等の活用による業務効率化及び職場内のサポート体制の整備を図り、取組の実効性を高める。 ・高齢層職員の段階的な昇給停止の実施など、給与制度の見直しを行う。 						
実施内容		実施時期					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
1	時間外勤務の縮減に向けた取組	実施・検証					
2	高齢層職員の昇給停止	実施	検証				
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
1	時間外勤務手当額	目標数値	前年度未満	—	—	—	
		実績数値	—	—	—	—	
	効果額	—	—	—	—	—	
2	昇給停止の実施による人件費の削減額	目標数値	—	—	—	—	
		実績数値	—	—	—	—	
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		<ul style="list-style-type: none"> ・前年度比で時間外勤務手当の削減額を効果額とする。 ・高齢層職員の昇給停止による人件費の削減額を効果額とする。 					
参 考		【時間外勤務手当支給額の推移】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度実績 421,214千円 ・平成29年度実績 401,376千円 ※選挙事務分を除き、振替分を含む。					

項目番号	16	担当課	情報推進課・職員課・企画政策課・関係各課	種別	新規・主要	
実施項目	AI・RPA等の活用による業務改善の検討					
目的	AI・RPAなどの先進技術の活用により、定型的で業務量の多い単純業務や各種相談・窓口案内業務などの効率化を図り、時間外勤務の縮減や人員の適正配置を実現する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 導入に適した業務の選定など、AI・RPA等の導入に向けた調査研究を行う。 各業務における導入効果の検証を踏まえ、導入に向けた検討を行う。 各業務における導入の支援・運用のサポートを行う。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	AI・RPA等導入に向けた調査研究	調査・研究				
2	導入に向けた検討	試行・検証	試行・検証結果を踏まえた対応			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		AI・RPA等の導入により当該業務に要していた作業時間の縮減分を人件費に換算し、効果額とする。				
参 考						

項目番号	17	担当課	職員課	種別		
実施項目	給与支給・福利厚生事務等の効率化					
目的	民間活力やRPA等を効果的に活用し、事務の効率化を図る。					
取組内容	給与支給事務・福利厚生事務等について、RPAの活用や事務の見直しにより、人件費の削減を図る。					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	業務改善の実施・検証	実施・検証				
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		業務改善による人件費の削減額を効果額とする。				
参 考						

項目番号	18	担当課	選挙管理委員会事務局	種別		
実施項目	投開票事務の効率化					
目的	市民の利便性向上と選挙執行経費の節減を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・投票率の向上に向けて啓発に取り組み、適正かつ効率的な選挙執行に向けて調整・検討する。 ・期日前投票所の新設を試行的に実施する。 ・若年層への選挙啓発の一環として学生アルバイト等を活用するとともに、投票事務の効率化を図る。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	選挙執行への調整・検討	参議院議員	都知事 市長	都議会議員 衆議院議員	参議院議員 市議会議員	
2	事務等の委託化の実施・検証 (学生等活用・当日投票)	実施・検証				
3	期日前投票所の新設	試行実施	実施・検証			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2	学生アルバイト等の活用	目標数値	29人	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		学生アルバイトの活用に伴う投票事務従事者の削減による手当の削減額を効果額とする。				
参 考						

項目番号	19	担当課	市民課	種別		
実施項目	住民票等自動交付機の廃止					
目的	住民票等自動交付機の廃止に向けて、コンビニエンスストアでの証明書発行サービスの利用促進により、管理運営経費の削減を図る。					
取組内容	・2020年8月の住民票等自動交付機の廃止に向けて、丁寧な市民周知を行うとともに、マイナンバーカードの交付促進により、コンビニエンスストアでの証明書発行サービスの利用拡大を図る。					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	自動交付機の運用の見直し					
2	マイナンバーカードの交付促進					
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	マイナンバーカードの交付件数(年度累計)	目標数値	44,000件	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		住民票等自動交付機の廃止に伴う歳出削減額を効果額とする。				
参 考		【マイナンバーカード交付件数(累計)の推移】 ・22,840件(平成28年度実績) ・29,637件(平成29年度実績)				

項目番号	20	担当課	会計課	種別		
実施項目	出納業務の見直し・効率化					
目的	業務体制を見直し、事務の効率化を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出納業務の効率化について、検討・見直しを行う。 ・2021年度から予定されている地方公会計(日々仕訳)導入に向けて、出納業務体制の検討・構築を行う。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	出納業務の効率化についての検討、見直し	検討・見直し				
2	地方公会計(日々仕訳)導入に向けた出納業務体制の構築	検討・調整	構築	実施		
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		—				
参 考						

項目番号	21	担当課	管財課	種別			
実施項目	庁用車の保有台数の削減						
目的	庁用車の保有台数の削減により、車両の維持管理コストの削減を図る。						
取組内容	庁用車の適正化に関する基本方針に基づき、経常的な維持管理コストの削減を図るとともに、各課専用車の共有化等により、庁用車の保有台数の適正化に取り組む。						
実施内容		実施時期					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
1	庁用車の保有台数の削減等に向けた取組	方針を踏まえた対応					
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
1	庁用車の保有台数(年度末)	目標数値	118台	107台	107台	—	—
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		庁用車の台数削減に伴う、維持管理経費の削減額を効果額とする。					
参 考		【庁用車の保有台数】 ・125台（平成30年度末）					

項目番号	22	担当課	道路管理課	種別	新規	
実施項目	自転車等保管所の集約化					
目的	自転車等保管所の統合により、管理運営経費の削減を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・南町自転車等保管所へ統合した後の自転車撤去・保管に係るコスト及び返還台数等の検証を踏まえ、柳沢自転車等保管所を含め、自転車保管所のあり方について方針を決定し、自転車保管所の管理運営経費の削減を図る。 ・自転車保管所の集約化により、保管所の効率的・効果的な運営体制を整備する。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	自転車等保管所の効率的・効果的な運営体制の整備	統合効果検証	業務改善検証	検証結果を踏まえた対応		
2	自転車保管所の集約化	統合効果検証	方針決定	方針を踏まえた対応		
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	管理運営経費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		自転車等保管所の統合に伴う、管理運営経費の削減額を効果額とする。				
参 考		<p>【これまでの取組状況】</p> <p>平成30年12月 ひばりが丘北自転車等保管所の廃止 平成31年1月 南町自転車等保管所へ統合</p> <p>【平成31年度予算への反映状況】 (再掲) 項目番号1 公共施設等総合管理計画の推進 ●ひばりが丘北自転車等保管所の統合に伴う効果額 27,807千円 <内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車置場借上料 22,989千円 (歳出減) ・自転車保管所等管理委託料 4,584千円 (歳出減) ・その他(光熱水費等) 234千円 (歳出減) 				

(3)補助金・負担金の適正化

補助金の事業目的や対象、補助率や実施効果等を定期的な検証、財政支援団体の事務の効率化、人員の適正化など経営改善を求め、自立的な経営による財政支出の抑制を図ります。

項目番号	23	担当課	企画政策課・関係各課		種別	主要
実施項目	補助金・負担金の見直し					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金支出の目的や対象経費、実施効果などを定期的に検証し、改善・見直しを図ることで補助金支出の効果を高める。 ・各補助団体、財政支援団体における事務の効率化や自主財源の拡充といった経営改善に向けた取組を支援し、自立的な運営を促すことにより、歳出の抑制を図る。 					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の補助目的や補助対象者、対象経費、補助率、限度額などを定期的に検証し、必要に応じて交付要綱を改正する。 ・補助金の実績報告に基づき補助金の支出効果等を検証し、翌年度実施に向けた改善見直しを図る。 ・市単独で支援を行う財政支援団体等については、定期的な協議・調整を行い、経営改善に向けた取組を支援していく。 ・複数の構成団体からの負担金により運営する一部事務組合などに対しては、関係機関と連携し、効果的・効率的な運営に向けて検討、調整を図っていく。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	補助金の定期的な見直し	検証・見直し(随時)				
2	財政支援団体等補助金の見直し	経営改善に向けた取組の支援と歳出抑制に向けた協議・調整				
3	一部事務組合等負担金の見直し	効率的・効果的な運営に向けた検討、各市負担割合・負担額等の協議・調整				
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		補助金・負担金の見直しに伴う、歳出削減額を効果額とする。				
参 考		<p>【平成31年度予算への反映状況】 効果見込み額 2,827千円 <内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇財政支援団体の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター 2,351千円 (歳出減) ・商工会 100千円 (歳出減) ・勤労者福祉サービスセンター 100千円 (歳出減) ◇一部事務組合等の負担金の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・昭和病院企業団 276千円 (歳出減) <p>【補助金・負担金の交付実績】 ※平成29年度決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇財政支援団体等補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会 200,205千円 ・シルバー人材センター 45,538千円 ・商工会 20,885千円 ・勤労者福祉サービスセンター 12,467千円 ◇一部事務組合等負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・多摩六都科学館組合 102,588千円 ・昭和病院企業団 205,183千円 ・柳泉園組合 755,167千円 				

項目番号	24	担当課	都市計画課	種別			
実施項目	はなバス事業の見直し						
目的	市民の利便性の向上やバス運行業務の効率化を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度に策定した「はなバスの運賃及びルートを見直す際の基準」に基づき、各ルート进行评估し、課題の抽出を行う。 ・課題については、地域公共交通会議において、ルートの見直しを含め、改善策を検討する。 ・運賃については、民間路線バスの初乗り運賃との公平性に留意しつつ、利用率の向上や経費の削減を図る中で、見直しについて総合的に検討する。 ・都市計画道路の完成による新規民間路線バスの運行等でルートの競合が生じた場合には、ルートの見直し基準を踏まえ、ルートの見直しを検討する。 						
実施内容		実施時期					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
1	運賃及びルート見直しの検討（収支率の向上）	ルートの評価改善策の検討	実施・検証	検証を踏まえた対応			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
1	収支率	目標数値	62%	64%	66%	68%	70%
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		前年度比で運行補助金の減額分を効果額とする。					
参 考		<p>【平成31年度予算への反映状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はなバス運行補助金 12,262千円（歳出減） <p>【運行補助金の交付実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度決算 129,532,651円 ・平成29年度決算 119,065,160円 <p>【収支率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度決算 61.4% ・平成29年度決算 65.1% <p>※「はなバスの運賃及びルートを見直す際の基準」により算出 ※2019年度以降の目標数値は、平成30年度決算見込みを踏まえ設定</p>					

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

地方分権が進む中、市民ニーズに的確に対応するため、サービスの提供者である自治体の政策立案機能の強化とともに、よりニーズに即したサービスを展開できる実施主体とのさらなる連携が必要です。これまでも、民間活力の活用や、市民との協働、新たな課題へ対応するための組織再編、組織を支える人材の育成などに取り組んできましたが、今後とも、市の将来を見据え、最も適した実施主体による効果的・効率的なサービス提供ができる仕組みづくりに取り組めます。

(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働


多様化する市民ニーズや課題の解決のため、市民や、ボランティア・市民活動団体、NPO、企業、大学など、地域活動を担う組織や団体との連携と協働を推進します。

項目番号	25	担当課	みどり公園課	種別		
実施項目	公園管理業務の効率化					
目的	公園の維持・管理について、市民との協働や民間活力の活用を検討し、効果的・効果的な運用を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理業務について、市民との協働や民間活力を活用した効果的・効果的な管理運営について検討する。 ・公園配置計画を踏まえ、指定管理者による管理運営のエリア拡大や公募設置管理制度（Park-PFI）等の導入を検討し、維持管理経費の抑制を図るとともに、市民サービスの向上に努める。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	公園維持管理等の運営体制の検討	検討	検討結果を踏まえ対応			
2	指定管理者による管理範囲拡大の検討	検討	検討結果を踏まえ対応			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	維持管理経費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		維持管理経費の削減額を効果額とする。				
参 考						

項目番号	26	担当課	道路管理課	種別		
実施項目	道路維持管理業務の効率化					
目的	道路維持管理業務のあり方について検討し、業務の効率化を図る。					
取組内容	街路樹剪定・草刈等の市民協働など、道路維持管理業務の効率的な実施手法を検討する。					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	維持管理業務の効率的な実施手法の検討	検討	検討結果を踏まえた対応			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	維持管理経費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		維持管理経費の削減額を効果額とする。				
参 考						

(2)民間活力の活用促進

財政負担とサービスの向上を図るため、官民連携を含めた、さらなる民間活力の活用を推進します。

項目番号	27	担当課	企画政策課・関係各課	種別	新規・主要	
実施項目	官民連携手法の導入					
目的	公共施設等の老朽化や適正配置、公的不動産の有効活用といった課題に対応するために、行政と民間の役割を適切に整理したうえで、より積極的な連携を図り、民間の資金、創意工夫等を活用することで公的負担を抑制し、効率的・効果的で良質な市民サービスの提供を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携ガイドラインに基づき、「優先的検討の対象とする事業」に該当する場合は、原則としてPPP手法導入の検討を行う。 ・それ以外の事業についても、民間の資金、創意工夫等を活用することで公的負担を抑制し、効率的・効果的で良質な市民サービスの提供が期待できる場合は、PPP手法導入を積極的に検討する。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	官民連携手法の導入	検討・実施・検証(随時) 				
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		実施による効果額については、案件によって異なる。				
参考		【平成31年度の主な取組内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・市民会館の跡地活用方針の決定 ・保谷庁舎の敷地活用方針の決定 ・自転車駐車場の譲渡に伴う管理運営方針の決定 				

項目番号	28	担当課	企画政策課・情報推進課・関係各課	種別		
実施項目	窓口業務の効率化と市民サービスの向上					
目的	民間活力やICTを効果的に活用し、窓口業務の効率化とサービスの向上を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年の保谷庁舎機能の再配置を見据え、基幹業務窓口における民間活力の活用や、ICTの活用など、効率的・効果的な窓口体制の構築に向けた検討を行う。 ・民間活力の活用にあたっては、委託以外の手法についても検討を行い、業務範囲や指揮命令の明確化、個人情報の保護、執務スペースの確保など、課題の洗い出しを行うとともに、費用対効果に留意し、実施を判断する。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	基幹窓口業務の委託化	検討	検討結果を踏まえた対応			
2	窓口業務におけるICTの活用	調査・検討	検討結果を踏まえた対応			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		業務改善による人件費の削減額を効果額とする。				
参 考						

項目番号	29	担当課	高齢者支援課	種別		
実施項目	高齢者福祉施設の運営体制の見直し					
目的	高齢者福祉施設の運営体制について、整理・見直しを図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業コストの抑制の観点から、谷戸高齢者在宅サービスセンターと高齢者センターきららの運営体制の見直しを検討する。 ・福祉会館の運営体制について方針を決定する。 ・田無総合福祉センターについては、社会福祉協議会の移設にともない、効率的・効果的な運営体制について方針を決定する。 ・老人福祉センター送迎バスについては、利用実態や利用者意見等を踏まえ、適宜運行の見直し及び検証を行う。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	介護デイサービス施設の運営体制の見直し	方針決定	実施・検証			
2	福祉会館の運営体制の見直し	方針決定	実施・検証			
3	田無総合福祉センターの施設運営体制の検討	方針決定	実施・検証			
4	老人福祉センター送迎バスの見直し	検証	検証結果を踏まえた対応			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	管理運営経費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		運営体制の見直しに伴う、管理運営経費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【平成31年度予算への反映状況】</p> <p>●田無高齢者在宅サービスセンター廃止に伴う効果見込み額 11,845千円</p> <p><内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスセンター運営委託料 21,745千円（歳出減） ・送迎バス運行委託料 5,125千円（歳出減） ・介護報酬 12,550千円（歳入減） ・利用者負担金 2,475千円（歳入減） <p>※歳出減（合計額）から歳入減（合計額）を差し引き算出</p>				

項目番号	30	担当課	保育課	種別		
実施項目	保育園の運営体制の見直し					
目的	民間活力を導入し、事業の効率化と保育の質の向上を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育需要を踏まえ、保育園定員の適正を図る。 ・ 保育の質を確保するため、公立保育園による地域支援を強化するとともに、民営保育施設の保育士等の処遇改善を実施していく。 ・ 各保育園の機能や保育施策の全体方針を踏まえ、公設民営保育園の民設民営化計画及び（仮称）公設公営保育園の民設民営化計画を策定し、民設民営化（民間移譲）を計画的に進め、財源確保を図る。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	公設民営園の民設民営化計画の策定	計画策定	計画に基づき調整・実施			
2	（仮称）公設公営園の民設民営化計画の策定	審議会	計画策定	計画に基づき調整・実施		
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	民間移譲数 （公設民営）	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
2	民間移譲数 （公設公営）	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		公立保育園として運営する場合との一般財源額の差額を効果額とする。				
参 考						

項目番号	31	担当課	健康課	種別		
実施項目	こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し					
目的	ひいらぎの運営体制の見直し、民間活力の活用等を検討し、支援体制の強化を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 療育事業の体制見直しの検討等により、訪問支援事業等の支援体制の拡充に向けた取組を行うとともに、市内、市外の民間療育事業施設との連携について検討する。 ひいらぎで実施している通所3事業のあり方を含め、児童発達支援センターの構築に向けた検討を行う。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	支援体制の充実					
2	通所事業の整理・見直し					
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	事業費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		事業費の削減額を効果額とする。				
参 考						

項目番号	32	担当課	保育課・学校運営課	種別		
実施項目	現業職場の委託化等の推進（給食調理業務）					
目的	保育園、学校における給食調理業務の委託化を推進し、効率的かつ安定的な給食調理体制を確保する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画における給食調理の委託化の方針を踏まえ、退職者数に応じて計画的に委託化を推進し、保育園・学校における給食調理の安定的な運営を行う。 ・安定的な給食調理体制を確保しつつ、人員を効果的に配分することにより、市全体としてのサービスの向上を図る。 ・将来的な完全委託化を見据え、最終的な移行体制について検討する。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	保育園調理作業の委託化	委託化の推進				
2	学校給食調理の委託化	委託化の推進				
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	新規委託化 実施園数	目標数値	1園	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
2	新規委託化 実施学校数	目標数値	1校	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		委託料と委託化に伴う人件費・物件費の削減額との差額を効果額とする。				
参 考		<p>【給食調理直営園及び直営校】※平成30年度末時点 保育園：はこべら保育園、西原保育園、こまどり保育園、すみよし保育園、なかまち保育園、やぎさわ保育園、ひばりが丘保育園 小学校：東伏見小学校、東小学校、けやき小学校</p>				

項目番号	33	担当課	企画政策課・文化振興課・スポーツ振興課・障害福祉課・みどり公園課・関係各課		種別	
実施項目	指定管理者制度の効果的活用					
目的	指定管理者制度導入施設について、一層の市民サービスの向上と行政コストの縮減を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング、インセンティブ等を含めた指定管理者制度の運用のあり方を検証する。 ・所管課によるモニタリング、指定管理者によるセルフモニタリングや満足度調査等の利用者モニタリングを通じて、課題を把握・検証し、より効果的に指定管理者制度を活用する。 ・指定管理者の創意工夫やノウハウを活用した自主事業の実施や市の事業を指定管理者に委ねることにより、さらなる市民サービスの向上と行政コストの縮減を図る。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	指定管理者制度の有効活用	実施・検証				
2	モニタリングの活用	実施・検証				
3	指定管理者制度の効果的運用 (保谷こもれびホール)	実施・検証	公募・選定	引継ぎ	更新	
4	指定管理者制度の効果的運用 (東伏見コミュニティセンター)	実施・検証	更新	実施・検証		
5	指定管理者制度の効果的運用 (その他市民交流施設)	実施・検証	更新	実施・検証		
6	指定管理者制度の効果的運用 (スポーツ施設)	検証			公募・選定	更新
7	指定管理者制度の効果的運用 (フレンドリー)	公募・選定	更新	実施・検証		
8	指定管理者制度の運用 (西東京いこいの森公園等)	実施・検証	公募・選定	更新	実施・検証	
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入に伴う管理運営費の削減額を効果額とする。 ・指定管理者からの利益還元額を効果額とする。 				
参 考						

項目番号	34	担当課	企画政策課・秘書広報課・関係各課	種別		
実施項目	市作成刊行物の集約化等の推進					
目的	市作成刊行物の集約化、電子化等による経費削減と有償頒布による歳入確保を図る。					
取組内容	市で作成している刊行物（市民マップ、暮らしの便利帳等）について、集約化、電子化、民間活力の効果的な活用により経費の削減を図るとともに、広告掲載や有償頒布などによる歳入確保について検討する。					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	集約化・電子化等による経費削減と歳入確保に向けた取組	検討・関係機関調整・実施				
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		経費削減額及び歳入増分を効果額とする。				
参 考						

(3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実

新たな地域課題や市民ニーズに的確に対応できる組織体制の構築を目指すとともに、それを担う人材の育成に取り組めます。

項目番号	35	担当課	企画政策課・職員課・関係各課	種別	新規・主要	
実施項目	戦略的な組織体制の構築と人材育成					
目的	多様化・複雑化する行政需要に的確に対応するため、継続的な組織再編に取り組むとともに、人材育成の充実を図り、職員の能力開発を支援する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮庁舎整備に伴う移転時期を見据え、保谷庁舎敷地・田無庁舎敷地における新たな窓口体制の構築とともに、市民サービスの向上、官民連携やファンリティマネジメントの推進、危機管理体制の強化などの観点から組織改正に向けた検討を行う。 ・ 人材育成基本方針を見直すとともに、実施計画、研修計画に基づき、今後、求められる職員の育成に向けて、取組を推進する。 ・ 人事評価制度を効果的に運用し、効率的・効果的な職務遂行につなげる。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	組織改正	検討・実施	検討			
2	人材育成基本方針及び実施計画の推進	見直し	推進・検証			
3	職員研修の計画的・効果的な実施	実施・検証・見直し				
4	人事評価制度の効果的運用	実施・検証				
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		—				
参 考						

項目番号	36	担当課	職員課・企画政策課	種別	新規	
実施項目	任期付職員・会計年度任用職員の活用					
目的	効率的な行政運営の体制を構築する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的知識を有する職員の確保を図るため、効率的な行政運営の観点から、任期付職員の活用を検討する。 ・現行の非常勤特別職・臨時的任用の職を精査し、効率的な行政運営の観点から、必要に応じて会計年度任用職員を任用できるよう、制度導入に向けた検討を行う。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	任期付職員の活用	検討				
2	会計年度任用職員への移行	職の整理	移行・検証			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		—				
参 考						

基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

行財政改革の取組においては、自治体経営における自立性と持続可能性の確保が重要です。国や都からの財政支援などに過度に依存することなく、必要な財源を自ら確保し、必要とされるサービスを確実に提供できる体制を整えることが重要です。

これまで、安定的な歳入構造の確立に向けて、徴収体制の強化や新たな歳入の創出に取り組んできたところですが、これまで以上に、歳入の確保に向けた取組を強化する必要があります。

(1) 徴収率の向上

市が有する債権について、債権管理部門間の連携により徴収体制の強化を図り、徴収率の向上を目指します。

項目番号	37	担当課	納税課・保険年金課・高齢者支援課・保育課・児童青少年課		種別	主要
実施項目	徴収体制の連携・強化					
目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組内容	関係部署間や債権回収対策係との連携強化など、歳入の確保に向けた効果的な取組を実施する。					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	徴収率向上の取組実施	取組実施 				
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	徴収率 (市税)	目標数値	99.4%・46.3%	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
2	徴収率 (国民健康保険料)	目標数値	92.9%・44.1%	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
3	徴収率 (後期高齢者医療保険料)	目標数値	99.6%・73.1%	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
4	徴収率 (介護保険料)	目標数値	98.9%・33.4%	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—

実施内容		実施時期					
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
5	徴収率 (保育料)	目標数値	99.5%・37.6%	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—	—
6	徴収率 (学童クラブ 育成料)	目標数値	99.6%・49.3%	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—	—
効果額の捉え方		前年度比で当該年度の増収額（滞納繰越分を含む）を効果額とする。					
参 考		<p>【平成29年度徴収率】（現年分・滞納繰越分）</p> <p>市税：99.3%・46.2%</p> <p>国民健康保険料：92.8%・44.0%</p> <p>後期高齢者医療保険料：99.5%・73.0%</p> <p>介護保険料：98.8%・33.3%</p> <p>利用者負担（保育料）：99.4%・37.5%</p> <p>学童クラブ育成料：99.5%・49.2%</p>					

(2)市有財産の有効活用による歳入の確保

公共施設の適正配置などの取組により創出した施設や用地、事業用代替地や残地などを有効活用し、歳入の確保や維持管理経費などの削減を図ります。

項目番号	38	担当課	企画政策課・管財課・道路建設課・道路管理課		種別	主要
実施項目	未利用市有地等の処分・有効活用					
目的	未利用市有地等を売却・活用して歳入の確保を図る。					
取組内容	未利用市有地、不要物品の売払いや効果的な活用について検討し、歳入の確保を図る。					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	未利用市有地等の効果的な売払いや有効活用の推進	調査・検討・実施				
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	売却実績額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		未利用市有地等の売却実績額を効果額とする。				
参 考		【平成31年度予算への反映状況】 ●売却見込み合計額 715,988千円 <内訳> <ul style="list-style-type: none"> ・富士町分庁舎跡地 400,123千円（歳入） ・保谷町五丁目公共用地 308,885千円（歳入） ・東大生態調和農学機構内廃道敷 6,980千円（歳入） 				

項目番号	39	担当課	企画政策課・管財課・関係各課		種別	
実施項目	公共施設駐車場使用料の適正化					
目的	公共施設駐車場の使用に関して、目的外の利用を抑制し、施設利用者の利便性を確保する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設駐車場使用料に関する基本的な考え方を整理し、公共施設使用料の見直しを行う。 ・南町スポーツ・文化交流センターきらっと、エコプラザ西東京、その他スポーツ施設等の駐車場の有料化について検討する。 ・田無庁舎、中央図書館・田無公民館、南町スポーツ・文化交流センターきらっとの利用者駐輪場の整備、有料化等について関係課と検討・調整する。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	公共施設の駐車場の有料化検討	検討結果を踏まえた対応				
2	公共施設駐輪場の適正利用に向けた検討	検討結果を踏まえた対応				
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		駐車場使用料の適正化に伴う歳入増分を効果額とする。				
参 考						

項目番号	40	担当課	道路管理課	種別	新規	
実施項目	自転車駐車場の管理運営体制の見直し					
目的	自転車駐車場の譲渡に伴い、管理運営体制を見直すことにより、歳入の確保を図る。					
取組内容	公益財団法人自転車駐車場センターとの管理協定期間満了に伴い、2020年度末に市へ譲渡される田無駅及び保谷駅周辺の自転車駐車場5施設について、民間事業者への有償貸付など、官民連携手法を視野に入れながら、効率的・効果的な管理運営体制を検討する。					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	管理運営体制の見直し	方針決定	方針に基づく対応	検証		
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		民間事業者への貸付等による歳入増・歳出削減額を効果額とする。				
参 考		【市へ譲渡される自転車駐車場】 ※2020年度末に市へ譲渡予定 ・田無駅北口第1自転車駐車場 ・田無駅北口第2自転車駐車場 ・田無駅南口自転車駐車場 ・保谷駅北口あらかしき自転車駐車場 ・保谷駅北口第2自転車駐車場				

項目番号	41	担当課	企画政策課・管財課・道路管理課・関係各課	種別	新規	
実施項目	市有財産の有効活用					
目的	市有財産の売却や貸付等により、歳入の確保に努めるとともに、維持管理経費の抑制を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・代替店舗や市営駐車場等の市有財産について、民間事業者への貸付等により歳入の確保に努めるとともに、維持管理経費の抑制を図る。 ・自動販売機の設置など、行政財産貸付の拡充により、新たな歳入の確保を図る。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	市有財産の有効活用	検討	検討結果を踏まえた対応			
2	行政財産貸付の拡充	検討	検討結果を踏まえた対応			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		民間事業者への貸付等による歳入増・歳出削減額を効果額とする。				
参考		【平成31年度予算への反映状況】 効果見込み額 4,753千円 定期借地権貸付収入 (泉小学校跡地高齢者福祉施設整備) 4,753千円(歳入増)				

(3)新たな歳入項目の創出

ネーミングライツやクラウドファンディング等の新たな手法について、積極的に導入を検討し、歳入の確保を図ります。

項目番号	42	担当課	企画政策課・関係各課		種別	
実施項目	有料広告の有効活用					
目的	広告収入等による歳入の確保を図る。					
取組内容	ネーミングライツや公共施設の壁面広告など、新たな媒体の検討も含め、行政財産等への有料広告の導入・拡大を図る。					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	行政財産等への有料広告の導入・拡大	検討・調整				
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	新規媒体導入件数	目標数値	1件	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		新規広告媒体の導入に伴う歳入増分を効果額とする。				
参 考						

項目番号	43	担当課	秘書広報課・関係各課	種別		
実施項目	寄附金制度等の有効活用					
目的	寄附金制度等の拡充により、新たな歳入の確保を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金制度の周知を図るとともに、より効果的な実施に向けて、他自治体での寄附金の受入れ内容等を調査し、新たな歳入の確保を検討する。 ・平成28年7月より開始した返礼品の贈呈について、実績及び動向を踏まえ見直しを図る。 ・クラウドファンディングの導入に向けた検討を行う。 					
実施内容		実施時期				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	寄附金制度（ふるさと納税等）の実施・検証	実施・検証				
2	クラウドファンディングの導入	検討	検討結果を踏まえた対応			
評価指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	寄附受入れ 件数	目標数値	100件	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		寄附金制度の拡充等による歳入分を効果額とする。				
参 考		<p>【平成31年度予算への反映状況】 <u>効果見込み額 523千円</u> <内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附金歳入見込額 1,001千円（歳入） ・返礼品等経費 478千円（歳出） <p>※歳入見込額から歳出額を差し引いた額を効果額とする。</p> <p>【平成29年度寄付金の歳入実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般寄附 36件 1,031,400円 ・指定寄附 55件 1,796,146円 				



西東京市第4次行財政改革大綱

アクションプラン

(平成31年度版)

平成31年3月発行

編集・発行 西東京市企画部企画政策課

〒188-8666 東京都西東京市南町五丁目6番13号

電話 042-460-9800 (直通)